

水田農業再編期における  
農協事業構造と営農指導体制の変化に関する研究  
—南空知地域・I農協を事例に—

共生農業資源経済学講座 協同組合学分野  
日置 健史郎

水田地帯における農協は、1990年代以降、旧来の「食管事業方式」からの転換を迫られ、産地間競争が激化する中、米の広域産地形成やブランド化によって生き残りを図る取組を続けてきた。その一つとして、産地形成型の広域農協合併が位置づけられる。しかし、2004年の「米政策改革大綱」制定以降、道内において担い手の明確化および水田土地利用の地域別対応が取られるようになると、不利な土地条件をもつ南空知地域は更なる転作強化が求められ、良食味追及を通じた広域産地化の取組のみで水稻作付面積を維持することは困難となった。また、担い手明確化による農家の規模拡大の進展に起因する負債問題が表面化しており、地域農業再編が急務となっている。このような地域農業の課題の変化に応じて、農協は「体制の合理化」という経営上の課題とも向き合いつつ、再編の主導的役割を担うことが求められる。そこで、本論文では、広域産地形成期から水田農業再編期への移行に伴う各事業の収益構造および資源配分の変化を分析したうえで、再編に主導的な役割を果たす営農指導部門の組織体制の変化について考察を行う。

事例として、南空知地域において最大の農産物販売高を誇り、産地形成型合併の先駆者として歴史をもつI農協を取り上げる。方法としては、「米政策改革大綱」およびそれに基づく地域水田農業ビジョンが制定された2004年を変化の境として広域産地形成期と水田農業再編期に分け、営農指導体制の変化について①地域農業環境、②農協内部の事業構造と資源配分、③生産部会の役割、の3つの視点に着目して前後比較を行う。

なお、本論文では、営農指導の範囲として従来の技術指導や経営指導のほか、法人化支援や営農企画の樹立等、地域農業再編に係る部門を営農指導の範囲として位置付ける。また、地域農業や農家組合員との関わりも含めた「営農指導体制」という枠組みで考察を行う。

分析の結果、営農指導部門の赤字を補ってきた信用・共済両事業の利益率が悪化し、農協経営に余裕がなくなる中で営農指導部門への資源配分は減少している状況を明らかにした。また、水田農業再編期においては、地域農業再編を主導する営農企画・経営指導の役割が増大しているのに対し、販売事業を兼務してきた生産技術指導の役割が過去より弱体化していた。米販売の主流はホクレン主導による産地指定米となり、転作対応に伴う輪作体系の技術普及を生産者の研究会組織が担うようになっていく中、技術指導部門の役割の再考が必要であるといえよう。信用・共済の収益に頼らない営農指導体制のため、麦や大豆など、それまで販売対応の必要性が低かった転作作物の販売市場対応にも積極的に取り組むことを通じて少しでも経済事業の伸長に寄与するような農業関連事業の構築が必要である。そのためにも販売を兼務する生産技術指導部門の役割が求められている。